

2018年1月9日

博士学位審査 論文審査報告書（課程内）

大学名 早稲田大学  
研究科名 大学院人間科学研究科  
申請者氏名 野中 俊介  
学位の種類 博士（人間科学）  
論文題目（和文） ひきこもり状態にある人の家族を対象とした認知行動療法的アプローチにおけるアセスメント方略の確立  
論文題目（英文） Establishment of assessment strategies in cognitive behavioral therapy for families of individuals with hikikomori

公開審査会

実施年月日・時間 2017年12月1日・9:30-10:30  
実施場所 早稲田大学 所沢キャンパス 100号館 第一会議室

論文審査委員

	所属・職位	氏名	学位（分野）	学位取得大学	専門分野
主査	早稲田大学・教授	嶋田 洋徳	博士（人間科学）	早稲田大学	臨床心理学
副査	早稲田大学・教授	根建 金男	博士（人間科学）	早稲田大学	臨床心理学
副査	早稲田大学・准教授	大月 友	博士（臨床心理学）	広島国際大学	臨床心理学
副査	九州大学・講師	加藤 隆弘	博士（医学）	九州大学	精神神経科学
副査	徳島大学・准教授	境 泉洋	博士（人間科学）	早稲田大学	臨床心理学

論文審査委員会は、野中俊介氏による博士学位論文「ひきこもり状態にある人の家族を対象とした認知行動療法的アプローチにおけるアセスメント方略の確立」について公開審査会を開催し、以下の結論を得たので報告する。

公開審査会では、まず申請者から博士学位論文について30分間の発表があった。

1 公開審査会における質疑応答の概要

申請者の発表に引き続き、以下の質疑応答があった。

- 1.1 コメント：中間報告会以降、主査および副査のコメントに適切に対応した丁寧な修正が行われており、全体として論旨が明快な論文構成となった。プレゼンテーションも概ね論文の構成がわかりやすかった。
- 1.2 質問：家族の「対応の行動レパートリー」は、一般的に望ましいとされる対応のことを指すのか、あるいは、ひきこもり者の社会的交流行動を増加させる家族の行動であ

るとする行動論的に機能的な対応を指すのか。

回答：本研究においては後者を指しており、その行動レパートリーをアセスメントする方法の確立を目的としていたが、実際には一般的に望ましいとされる行動レパートリーのデータが収集されたと考えている。

- 1.3 質問：研究2において、ひきこもり状態の発現に対する家族内相互作用の説明率は高くないという結果を示しているが、他のどのような要因の説明率が高いという前提をもっているのか。

回答：研究2のデータからは、ひきこもり状態の発現プロセスとしての家族内相互作用の影響性はそれほど高くないと考えられるが、研究4および5のデータからは、改善プロセスにおける家族内相互作用はある程度の影響性を有すると考えられる。発現プロセスにおける他の要因としては、学校や職場での失敗体験などが想定できる。

- 1.4 質問：ひきこもり状態の改善プロセスにおいて、まず家族の行動レパートリーの獲得、次に機能的な家族内相互作用が必要とされるという順番は、逆の流れも成り立つと考えられるのではないか。

回答：本研究においては、行動レパートリーが多いほど家族内相互作用も機能する確率が高まるという理論的前提を有しており、実際に得られたデータもこの前提をある程度支持する結果を示していると考えている。

## 2 公開審査会で出された修正要求の概要

### 2.1 博士学位論文に対して、以下の修正要求が出された。

2.1.1 ひきこもり者と家族の相互作用場面における「場面の経験頻度」の少なさは、「対応の行動レパートリー」の機能しやすさを左右するという点の考察が不足しているため、限界点としてその旨を考察に加筆すること。

2.1.2 本文中の「認知行動療法的」と「行動論的」という同一概念の表記を統一すること。

2.1.3 研究4のデータ分析において、FBS-H（家族の対応の行動レパートリー尺度）は、合計点のみではなく下位尺度ごとに分けた結果に関しても加筆すること。

2.1.4 家族内相互作用尺度における「正の罰」、「負の罰」は、概念的に何を示しているのが不明瞭であるため、群間比較等の周辺の考え方も含めて、その旨を加筆すること。

2.1.5 一般的に父親と母親は役割が異なることを踏まえると、誰が回答しているかによって研究結果が異なる可能性があるため、父親と母親を分けて解析した結果も行うこと。

2.1.6 家族内相互作用のみの観点から、ひきこもりの全体像を把握しようとすることは限界があるため、その旨を考察に加筆すること。

### 2.2 修正要求の各項目について、本論文最終版では以下の通りの修正が施され、修正要求を満たしていると判断された。

2.2.1 家族内相互作用における「場面の経験頻度」の少なさが「対応の行動レパートリー」の機能しやすさを左右する可能性があることについて、第8章に加筆した。

- 2.2.2 論文全体に渡って「行動論的」という表記を「認知行動療法的」に修正した。
- 2.2.3 第6章（研究4）において、FBS-Hを下位尺度ごとに分けた解析結果について加筆した。
- 2.2.4 本研究における「正の罰」、「負の罰」は、行動の「形態」としての罰ではなく、ひきこもり者の望ましくない「行動を減らす」という「機能」を有している家族の働きかけを示していることを、群間比較の結果との差異も含めて、第4章（研究2-1）に加筆した。
- 2.2.5 父親と母親に分けた解析結果を第3章（研究1）、第4章（研究2-3）に加筆した。
- 2.2.6 ひきこもり状態の改善に至る全体像を、家族の対応の行動レポーターと家族内相互作用のみの観点から論ずることには限界があることについて、第8章に加筆した。

### 3 本論文の評価

- 3.1 本論文の研究目的の明確性・妥当性：本研究は、ひきこもり状態に関する心理的支援の多くを占める家族支援において、従来、経験的に行われてきた家族内相互作用を変容（良好な家族関係の形成）させる取り組みについて、その取り組みが適切なアセスメントに基づいていないと、必ずしもひきこもり状態の改善に至らないことを実証的に検討することを目的として明確に設定している。この目的は、これまで十分に実証的に明らかにされてこなかったひきこもり状態の改善を目的とする家族支援の効果の向上を目指した知見として役立つ点においても、認知行動療法的観点からの臨床心理学的な研究として妥当であると判断できる。
- 3.2 本論文の方法論（研究計画・分析方法等）の明確性・妥当性：本研究は、前述の目的を達成するために、アセスメントに必要な尺度の開発と、対応の行動レポーターおよび家族内相互作用がひきこもり者の適応的行動に及ぼす影響を明らかにする測定方法を設定した。本研究の測定手法を用いて、心理学的介入の有効性に関する一定の結論が示唆された。したがって、本研究の方法論は妥当な方法であると判断された。なお、本博士学位論文の内容を構成する研究は、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」（承認番号：2016-275；2016-297）、徳島大学大学院総合科学研究部社会総合科学部門研究倫理審査委員会（受付番号：24；87；105）の承認を得ている。
- 3.3 本論文の成果の明確性・妥当性：本研究の成果は、家族の対応の行動レポーターが増加し、家族内相互作用が機能的に変容すれば、他者との交流や家族内におけるひきこもり者の適応的行動の増加に対して有効であるという明確な結果としてまとめられている。これらの知見は、先行研究と照らし合わせても、ひきこもり状態の改善を目指す家族支援の取り組みに対する実証的知見として妥当であると判断できる。
- 3.4 本論文の独創性・新規性：本論文は、以下の点において独創的である。
  - 3.4.1 家族内相互作用のアセスメントにおいて、従来の家族療法的観点に基づく家族の「あるべき姿」ではなく、認知行動療法的観点に基づく「機能的側面」に焦点を

当てたアセスメント手法を立案したという点において独創性を有すると考えられる。

3.4.2 ひきこもり状態の改善を目的とした認知行動療法的観点からの家族支援において未整備であった「家族の対応の行動レポーター」、「家族内相互作用」、「適応的行動」におけるアセスメント方略を提案したという点において、これまでにない新たなアセスメント方略の枠組みを提案したといえる。

3.5 本論文の学術的意義・社会的意義：本論文は以下の点において学術的・社会的意義がある。

3.5.1 社会的に望ましい良好な家族関係を形成できればひきこもり状態を改善させることができるという、従来の心理学的支援における暗黙の前提を実証的に検討し、家族の認知行動的要因がひきこもり者の適応的行動に及ぼす影響を体系化したことは臨床心理学の観点から学術的意義が高いといえる。

3.5.2 本研究で得られた知見を心理的支援に十分に応用するためには、ひきこもり状態の改善を促すことに焦点を当てた研究の蓄積が必要であるが、ひきこもり状態の改善を目的とした家族支援における現在の取り組みの精緻化に貢献できる可能性がある点において社会的意義がある。

3.6 本論文の人間科学に対する貢献：本論文は、以下の点において、人間科学に対する貢献がある。

3.6.1 ひきこもり状態の改善に関する取り組みは、本邦の社会システム全体における学際的な重要課題のひとつであり、人間科学が取り組むべき主要なテーマのひとつであると考えられる。本研究は、家族療法などの他理論に基づき経験的に行われてきた従来の取り組みに対して、認知行動療法的観点から実証的検討を行った点において人間科学に対する寄与があるといえる。

3.6.2 本研究で得られた臨床心理学的な知見は、医学や社会学などの近接の学問領域における同様の測定手法を用いた研究データとの相互理解や、新たな研究の着眼点の立案に資する可能性があり、人間科学の観点からも意義深いと考えられる。

4 本論文の内容（一部を含む）が掲載された主な学術論文・業績は、以下のとおりである。

・野中俊介，大野あき子，境泉洋：2012 行動論的観点からみたひきこもり状態と家族機能の関連．行動療法研究（日本認知・行動療法学会），38巻1号，1-10頁．

・Nonaka, S., Shimada, H., & Sakai, M. : in press Assessing adaptive behaviors of individuals with hikikomori (prolonged social withdrawal): development and psychometric evaluation of parent-report scale. International Journal of Culture and Mental Health (Taylor & Francis), 巻数未定, 頁数未定.

5 結論

以上に鑑みて、申請者は、博士（人間科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

以上